

町政を問う！ 一般質問

今回は5人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載いたします。

教育長

・・・教育長答弁

町長

・・・町長答弁

問

・・・議員質問

問 島根原発災害時
隠岐諸島は30km圏内には無いが風向きによっては被害が想定される。町の対応を問う。①海域汚染による漁業被害対策は。②七瀬港・境港港が封鎖された場合の対応。③隠岐諸島にモニタリングポスト増設の要求を。

A Q 島根原発事故による隠岐の島町の対応を。継続して取り組む方向で検討する。

町長 魚介類の検査は国が実施し保障は福島・茨城等の対応を参考にする。港が封鎖された場合船舶が入港できる港の関係機関に協力依頼を事前に行なう。モニタリングポストの増設は、県は50km以外は考えてないが、島前

問 平成23年6月、国は「津波対策推進法案」を出したが、我町は島根県の計画に準じて策定することと。1日も早く町民の安全・安心の確保を望む。又避難訓練が必要だが実施していない。早急に防災計画における初動訓練を実施すべきだが。



安部 和子 議員

町長 佐渡島北方沖合でM8.0強の地震が発生した場合147分で隠岐の島町代港に13メートルの津波が来る。初動訓練は恒例で次ぎへ繋げる事が重要だが。

A Q 初動避難訓練の実施を。早く実施すべきと考えている。

町長 島前3町村と共に昨年中国電力・島根県・県議会に安全を要求した。全国離島の電力確保を国当局に対し要望活動も行っている。

問 想定外の災害であつてもその責任は免れないが、島根県・県議会に安全を要求した。全国離島の電力確保を国当局に対し要望活動も行っている。

町長 防災訓練は必要だが、早く実施すべきと考えている。津波対策は各地区避難場所・最大浸水の深さ等データと照らして見直す。新年度早々に津波対策法に基き地区への説明会や避難訓練に取組む。

隠岐北西沖地震が発生した場合M7.4で44分後大久の黒島海岸の近くに2.9メートルの津波到達が想定される。これに従い避難場所の検討や障がい者・高齢者の対応も含め訓練が必要だ。



平田 文夫 議員

問

平成20年9月に策定された隠岐の島町「総合振興計画」では、中心市街地は、「街感（がいかん）ゾーン」と定め、中心市街地活性化事業を推進すると、住民に約束している。

Q バス運行の見直しを。

A 今しばらく考えたい。

問

町民の移動と自治体の保障は自治体の責任で行うのは、自治体の責務である。

しかし、人口の減少と自家用車の普及に伴い、代替バス利用者が減少し、後追い補助金制度が可能で、代替バス路線の存続は、

Q 中心市街地の活性化を。新たな街づくりに取り組む。

町長

西郷港周辺の将来のあるべき姿について、新年度は、商工会、住民、関係機関と話し合い、中心市街地の課題やニーズを改めて整理し、新たな街づくりについて具体的に取組む。

問

隠岐汽船前を交通の利便性をはかり、待合室、トイレ等の環境整備をすべきではないか。

町長

新年度にレインボウの待合室付近の工事も完成し、車両等の通り抜けが可能になり、交通の利便性も改善され、市街地の活性化にふさわしい玄関口にした

問

「まちづくり」の顔は、その「まち」で生活する人であり、表情豊かな「まち」づくりが、求められていることについて。

町長

中心市街地の顔にふさわしい、「まち」づくりを検討し、優先順位を定めたいうえで、効果的に取り組む。

町長

コミュニティバス運行への変更を考えると、まさに必要ではないかと考えており、今しばらく時間をいただきたい。



前田 芳樹 議員

問

平成23年度に総務省が行った調査結果では、全国の県市町村管理の漁港・港湾の90%近くが通常の維持管理がなされずに設置後に言わば放置されている。自治体による管理がなされていないということですが、本町管理の9漁

Q サンフランシスコ講和条約締結60周年記念植樹を。

A 植栽場所があれば前向きに検討していきたい。

問

サンフランシスコ講和条約の締結を記念して昭和27年に旧五箇村では村主催で五箇中学校の生徒達の手による松杉2町歩の記念植樹が行われた。当時汗を流した73〜75歳の人達に聞くと、全校生徒が何本かずつ苗木を背負って

Q 町管理9漁港の通常維持管理体制は島根県方式に沿った漁港管理員に委嘱する管理体制を検討していく。

港についてはどのような体制を取っているのか。確かに、町の担当者が自主的に漁港を巡回して調査をしている姿を見たことが無い。常に自主的に巡回調査をしながら維持管理をして機能保全に努めるべきではないか。島の沿岸漁業は衰退の一途を辿っている。古い漁港は施設の劣化が目につき、燃油供給施設も無い漁港もある。これでは生産性の向上は見込めない。漁業には生産性拡大の可能性は有る。各漁港が最低限必要な設備を備えて平均的に整備されなければ島全体の漁業の将来は展望できない。これまで日常の維持管理体制がおろそかにされて来たことは否めない。今後はどのような姿勢で取り組んで行くのか。

町長

現在、町の担当による巡回調査などの業務が徹底されているとは言えない。今後は、漁港管理員を委嘱する県の方式に沿い、要領を作成し漁港管理に努めて行く。

町長

60年前の記念樹の近くに植栽場所があれば前向きに検討して行きたい。